

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
【会社名】	株式会社トークン
【英訳名】	TOKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 菊 子 健 二
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671-2299
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 神 谷 亨
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市熱田区川並町4番8号
【電話番号】	(052)671-2915
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理担当兼情報担当兼管理統括部長 神 谷 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第 3 四半期連結 累計期間	第65期 第 3 四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日
売上高 (千円)	111,525,468	112,192,974	150,285,976
経常利益 (千円)	1,197,948	985,410	1,501,229
四半期(当期)純利益 (千円)	703,613	690,216	817,711
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,169,933	865,142	1,444,645
純資産額 (千円)	16,876,806	17,575,556	17,042,490
総資産額 (千円)	51,855,708	46,604,750	48,312,339
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.43	107.76	125.19
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	37.6	35.2

回次	第64期 第 3 四半期連結 会計期間	第65期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日
1 株当たり四半期純利益 (円)	21.14	19.17

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や金融政策を背景に、景気の緩やかな回復の動きがみられます。食品流通業界におきましては、小売業で消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動はあるものの、出店による売上増加により回復基調で推移しております。また、個人消費における食料支出も、駆け込み需要の反動から持ち直しの動きがみられます。

このような状況の下、当社は当期「超・中間流通イノベーターへの更なる実践」をスローガンに、「活動領域の拡大と更なる機能の高度化」「スピーディーな意思決定と顧客対応」「主体的(W i l l )に考働する人材の育成」「安全・安心の徹底」「ローコスト運営の継続推進」の基本方針に基づき活動しております。

このような結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、外食チェーンにおいて前期の一部得意先との取引中止の影響はあるものの、C V Sにおける新規出店増加と取引拡大、量販店における主力得意先への取引拡大により、売上高は1,121億92百万円(前年同期比0.6%増)となりました。利益面では同業他社との競争激化に伴う売上総利益率の低下により営業利益は5億58百万円(同36.4%減)、経常利益は9億85百万円(同17.7%減)となりました。四半期純利益は店舗閉鎖に伴う固定資産売却益の計上により6億90百万円(同1.9%減)となりました。

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は466億4百万円となり、前連結会計年度末と比べて17億7百万円の減少となりました。これは主に現先短期貸付金が17億円減少したことによるものであります。

また、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は290億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて22億40百万円の減少となりました。これは主に支払手形及び買掛金が16億83百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億円減少したことによるものであります。

さらに、当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は175億75百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億33百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が4億97百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,800,000
計	25,800,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,050,000	7,050,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,050,000	7,050,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		7,050,000		1,243,300		1,132,800

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 670,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,378,000	6,378	同上
単元未満株式	普通株式 2,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,050,000		
総株主の議決権		6,378	

## 【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社トークン	名古屋市熱田区川並町 4番8号	670,000		670,000	9.50
計		670,000		670,000	9.50

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、677,000株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9 月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成26年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,224,527	1,216,714
受取手形及び売掛金	15,380,118	15,171,518
商品及び製品	3,114,675	3,080,096
原材料及び貯蔵品	364,402	354,243
現先短期貸付金	4,399,826	2,699,490
未収入金	5,229,066	4,838,802
その他	465,780	284,171
貸倒引当金	6,972	7,668
流動資産合計	30,171,425	27,637,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,595,270	4,397,009
土地	4,319,668	4,609,603
その他（純額）	666,440	901,310
有形固定資産合計	9,581,380	9,907,922
無形固定資産	271,630	327,644
投資その他の資産		
投資有価証券	4,456,192	4,974,719
その他（純額）	3,837,490	3,762,925
貸倒引当金	5,780	5,830
投資その他の資産合計	8,287,903	8,731,815
固定資産合計	18,140,913	18,967,382
資産合計	48,312,339	46,604,750



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,182,509	23,498,920
1年内返済予定の長期借入金	500,000	-
未払法人税等	180,496	12,846
賞与引当金	388,762	181,590
役員賞与引当金	21,000	14,250
その他	3,280,686	3,222,064
流動負債合計	29,553,455	26,929,671
固定負債		
退職給付引当金	48,855	65,284
役員退職慰労引当金	6,348	6,719
資産除去債務	511,718	499,893
その他	1,149,471	1,527,626
固定負債合計	1,716,393	2,099,523
負債合計	31,269,849	29,029,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,243,300	1,243,300
資本剰余金	1,132,800	1,132,800
利益剰余金	14,677,462	15,175,357
自己株式	932,494	1,071,929
株主資本合計	16,121,068	16,479,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	868,170	1,040,897
その他の包括利益累計額合計	868,170	1,040,897
少数株主持分	53,251	55,130
純資産合計	17,042,490	17,575,556
負債純資産合計	48,312,339	46,604,750

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	111,525,468	112,192,974
売上原価	100,554,697	101,481,257
売上総利益	10,970,770	10,711,716
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,544,800	4,668,960
給料及び手当	1,998,594	1,989,858
賞与引当金繰入額	169,294	162,999
役員賞与引当金繰入額	15,750	14,250
退職給付費用	113,822	80,171
役員退職慰労引当金繰入額	367	371
賃借料	939,237	859,836
その他	2,311,470	2,376,987
販売費及び一般管理費合計	10,093,337	10,153,435
営業利益	877,433	558,281
営業外収益		
受取利息	18,489	18,359
受取配当金	59,453	66,953
受取地代家賃	89,112	102,922
不動産賃貸料	110,506	108,628
その他	123,821	220,121
営業外収益合計	401,382	516,984
営業外費用		
支払利息	8,643	6,179
不動産賃貸費用	70,296	80,810
その他	1,928	2,864
営業外費用合計	80,868	89,854
経常利益	1,197,948	985,410
特別利益		
固定資産売却益	1,169	267,073
特別利益合計	1,169	267,073
特別損失		
固定資産売却損	51	740
固定資産除却損	9,081	52,926
持分変動損失	7,889	-
特別損失合計	17,022	53,666
税金等調整前四半期純利益	1,182,095	1,198,817
法人税、住民税及び事業税	330,335	274,677
法人税等調整額	150,050	231,725
法人税等合計	480,386	506,402
少数株主損益調整前四半期純利益	701,709	692,415
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,904	2,199
四半期純利益	703,613	690,216

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	701,709	692,415
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	468,224	172,726
その他の包括利益合計	468,224	172,726
四半期包括利益	1,169,933	865,142
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171,838	862,942
少数株主に係る四半期包括利益	1,904	2,199

## 【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	474,131千円	443,888千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月14日 取締役会	普通株式	98,703	15.00	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	97,908	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	96,633	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金
平成26年5月7日 取締役会	普通株式	95,688	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

当社グループは、食品卸売事業及びこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	107円43銭	107円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	703,613	690,216
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	703,613	690,216
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,549	6,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年5月7日開催の取締役会において、当期中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 95,688千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年6月11日

(注) 平成26年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社トークン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 水 上 圭 祐 印
--------------------	-----------------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 浅 井 明 紀 子 印
--------------------	-------------------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トークンの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トークン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。